

く見通した。注目点は膨大な処理能力を「どのように使うか」という方向にシフトしていくことになるだろう。

さて、2025年開始早々に市場は「ディープシーク・ショック」に見舞われた。これまで米国企業が開発してきたモデルと同等あるいはそれ以上の性能の人工知能を、中国企業がより安価なコストで開発したという主張を受け、専用半導体をはじめ人工知能の開発や構築に関連する企業の株価は一時大きな打撃を受けた。開発費として計上される範囲の違いや、先行モデルを活用した「蒸留」と呼ばれる手段が用いられたのでは？などの指摘はあるが、人工知能を活用して回答を導き出す「推論」の工程を効率化しているのは確かなようだ。

言うまでもないことだが、コストの抑制は新たな技術の普及に必要不可欠な要素と言える。安価な人工知能モデルの出現は、活用の幅がより大きく広がる契機になる可能性もあるだろう。

注目されるAIエージェント

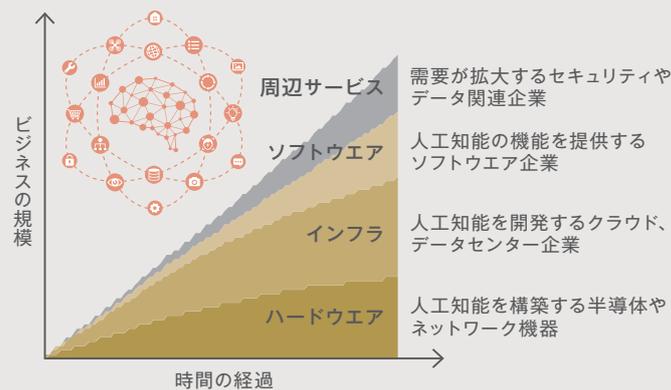
このような中で注目されているのが、AIエージェントと呼ばれるシステムだ。企業向けのアプリを手掛けるサービスナウやセールスフォース、ワークデイなどがサービスを公表している。複数のAI機能を統合的に活用し、自律的に複雑な処理をこなし、特定分野において優秀な社員のような能力を発揮することができるAIだ。例えば、顧客管理や営業支援アプリを手掛けるセールスフォースが昨年発表したAIエージェント「Agentforce」は、あらかじめ設定されたシナリオに頼らず、顧客からの問い合わせに自然な言語で24時間365日対応する。仮に同じような対応ができる人がいても、24時間365日働くことは無理だろう。

10年前には現実感を持って語られることが少なかった「人のように働く人工知能」が可能な時代に近づいていると言えるだろう。あらゆる知的タスクを人間と同等か人間を凌ぐレベルでこなすことができるAI、いわゆる汎用人工知能の実現も、そう遠い未来のことではないのかもしれない。

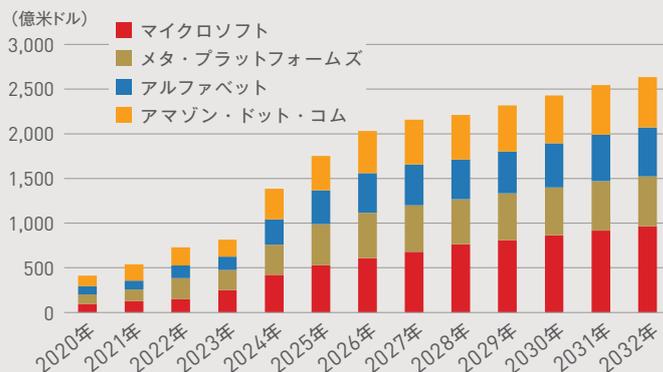
*

このように新たな展開を見せる人工知能関連。供給側であれば、プレイヤーがある程度限定されているため、投資対象の絞り込みは容易だったかもしれない。一方で、活用する側に目を向けると、その恩恵を受ける企業は無数に広がる。特定の業種において自社開発のAIを投入するケースも出てくるだろう。「勝ち組」を見つけるのが、難しくなる可能性もありそうだ。様々な企業の最新の動きを追ったレポートや、銘柄選定や売買をプロに任せる投資信託など、専門家の力を活用する方法を考えてみてはどうだろうか。 **M**

■ 図表1 AIビジネスの拡大イメージ

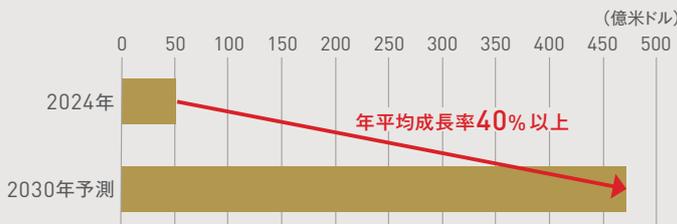


■ 図表2 ハイパースケーラーのデータセンター投資



※2024年以降はBloomberg Intelligenceの予測値。データはBloomberg Intelligenceの2024年11月20日の記事「Deep Dive: Generative AI's Disruptive Trillion-Dollar Market」を参照
(出所) Bloomberg、当社レポート「AIは社会への浸透を加速するフェーズへ(2025年1月)」より引用

■ 図表3 AIエージェントの市場規模と予測



(出所) Capgemini「Top Tech Trends of 2025(2025年1月)」、Statistaより引用

■ 図表4 ソフトウェア企業のAIエージェントに関する発表

企業	概要
セールスフォース	顧客サービス、セールス、マーケティング、コマースなど様々な領域で自律的にタスクを処理するAIエージェント「Agentforce」を発表
オラクル	財務、サプライチェーン、人事、営業、マーケティング、サービス全般にわたる業務を支援する50以上の役割別のAIエージェントを発表
サービスナウ	IT管理、カスタマーサービス、調達、人事、ソフトウェア開発などの領域で業務を支援するAIエージェント機能「ServiceNow AI Agents」を発表
ワークデイ	人事や財務関連のルーティン業務を自動化・効率化する4つのAIエージェント機能を発表

※全て2024年9月に発表されたもの。AIエージェントに関する発表を行った米国企業の一部を表示
(出所) 各社HP、当社レポート「AIは社会への浸透を加速するフェーズへ(2025年1月)」より引用

MONEY FOR PRESIDENT

高橋FPの 社長が知りたい お金の話

ファイナンシャル・プランナー
高橋 学



56歳。証券会社勤務を経て、ファイナンシャル・プランナーとして独立。証券会社時代から多くの経営者をクライアントに持ち、お金に関するアドバイスをを行っている。

大綱で読む2025年度の税制改正（暮らし編）

103万円の壁は123万円へ

こんにちは、高橋学です。2025年度の税制改正大綱の発表を受け、今回は「企業経営に関わる5つのポイント」をご紹介しました。今回は「日々の暮らしに関わる税制改正」のポイントについて見ていきましょう（図表1）。

まず注目したいのが、①「給与所得者の所得税の非課税枠引き上げ」。会社員やパートの方などの所得税は現在、収入から「基礎控除（最高48万円）」と「給与所得控除（最低保障額55万円）」などを引いて求められ、両者の合計である103万円が所得税の「非課税年収ライン」として知られています。大綱では両控除を10万円ずつ引き上げ、基礎控除58万円、給与所得控除の最低保障額を65万円にすることが記されています。このまま決定されれば、いわゆる「103万円の壁」は123万円に引き上げられます（図表2）。

2つ目は、②「特定扶養控除の要件の緩和」。特定扶養控除は19歳～22歳の学生の子を持つ親らの税を軽減する仕組みですが、子の年収が103万円を超えると控除が受けられなくなることから、「もう一つの103万円の壁」との指摘がなされています。大綱には控除の適用要件を「150万円以下」に緩和する他、子の年収が150万円を超えても世帯

（注）本内容は、今後通常国会の審議を経て確定することになり、審議等の状況によっては内容が変更になる可能性があります（2月14日記）。

の手取り額が減らないようにする仕組みの新設も盛り込まれています。

贈与の優遇措置延長なども

3つ目は子育て支援策の1つである、③「結婚・子育て資金の一括贈与非課税措置の延長」。結婚・子育て資金の一括贈与非課税措置は、親や祖父母から結婚・子育ての資金の一括贈与を受けた際、1,000万円までが非課税となる優遇措置。2025年3月末までが適用期限となっていたが、2027年3月末への延長が明記されました。

4つ目も子育て支援策である、④「生命保険料控除の拡充」です。これは、23歳未満の扶養親族がいる場合、一般生命保険料控除の適用限度額を現行の4万円から6万円に引き上げるというもの（ただし、一般生命保険料、介護医療保険料、個人年金保険料の合計適用限度額は現行の12万円のまま）。2026年分の適用となっています。

5つ目は老後資金の形成支援を目的とする、⑤「iDeCo（イデコ）の掛け金上限額の引き上げ」。企業年金のない会社員の掛け金の上限は、現在の月2万3,000円から6万2,000円、企業年金がある会社員の上限は、6万2,000円から企業年金の掛け金を引いた額となっています。



■ 図表1 2025年度税制改正大綱（暮らし編）の概要

- ① 給与所得者の所得税の非課税枠引き上げ
適用時期：2025年分以降の所得税
- ② 特定扶養控除の要件の緩和
適用時期：所得税の場合、2025年分以降
- ③ 結婚・子育て資金の一括贈与非課税措置の延長
適用時期：2025年4月1日～2027年3月31日
- ④ 生命保険料控除の拡充
適用時期：2026年分
- ⑤ iDeCo（イデコ）の掛け金上限額の引き上げ
適用時期：確定拠出年金法等の改正が前提

■ 図表2 「103万円の壁」引き上げのイメージ



（出所）与党税制改正大綱、財務省などの資料をもとに筆者作成



サイバーセキュリティ

国家防衛の問題と捉え 対処すべき時代へ！

元陸上自衛隊通信保全監査隊長、日立製作所顧問
村田和美

新たな脅威も発生

サイバーセキュリティとはコンピューターで稼働するデバイスやシステム、ネットワークなどいわゆるサイバーと呼ばれるシステムが障害や攻撃により不具合になること、データ窃取やシステムダウンなどの犯罪行為から個人、組織、国家、そして国際社会を守ることである。

そのシステムの脅威には、愉快犯によるハッキング攻撃、企業や組織の機密データの窃取、身代金目的のランサムウェア攻撃、電子金融資産の横取りなどがある。加えて新たな脅威となっているのが、国の行政・経済ネットワークや電力網、交通網など重要インフラに障害を加え、虚偽の情報を流すことにより他国の行政・経済・外交などを混乱させる行為だ。国の政情不安を煽り、侵攻の足掛かりにするなど「国家が支援するサイバー攻撃」も顕著になっている。

注目される5つの商品トレンド

サイバーセキュリティの「10年後の目標」を「自由で開かれた資本主義世界における安心安全な情報化社会の実現」と想定した場合、どんな商品開発が求められるのか、ポイントを見ていこう。

1つ目は「通信・情報ネットワークのセキュリティ」。この分野ではデータを分散保管するクラウド化が進む一方、そのデータの機密性を確保するため、ゼロトラストネットワークや量子コンピューターネットワークの商品化が望まれる。

2つ目は、利用者のコンピューターとIoT機器など「エッジコンピューティングのセキュリティ」。デバイスを構成する半導体などの信頼できるサプライチェーンの構築、脆弱性検出に伴うソフトウェアのアップデートを自動的に検証/修復する商品が望まれる。

3つ目は「電子マネー/商取引のセキュリティ」。量子コンピューターにより現状の公開鍵暗号などが解読される脅威もある。それに対抗できる解読・盗聴不可能な暗号商品に期待が寄せられる。

この他、4つ目の「公共インフラ・製造工場などICS（産業用制御システム）のセキュリティ」や、5つ目「対情報操作のセキュリティ」も商品の開発・進化が不可欠となる分野だ。後者では、偽情報を迅速に検知し、WEB、SNSなどの情報の真偽の判定（ファクトチェック）と対処ができる商品に期待が寄せられる。

時期(年)		~2024	
市場レベル	全体潮流	国家国民の安全保障 同盟国間の相互安全保障 企業・法人等組織の保全 経済安全保障	国内産業界サイバー攻撃 情報共有(経産省) 製造システム
	市場ニーズ	行政政府 軍事・外交 組織経営 金融/経済活動	中堅企業 情報発信 組織運営の安心安全
	市場規模	世界 日本	2000億米ドル 1兆円
商品レベル	期待機能	通信・情報ネットワークシステムのセキュリティ エッジコンピューティングのセキュリティ 金融/商品取引のセキュリティ 公共インフラのセキュリティ ICSのセキュリティ 対情報操作セキュリティ	国内各 信頼できるデバイス 電力・交通網
	予定製品	ゼロトラストアーキテクチャー(ZTA) セキュリティ対処の組織化/自動化(SOAR) デバイス/ソフトウェア自動供給・診断 偽情報検知・対処システム 量子コンピューター 耐量子コンピューター/量子暗号	米国 電力網サイ 偽情報自 量子雑音
技術レベル	個別重要技術	ネットワークインフラ技術 機械学習(ML)/AI技術 量子コンピューター技術	対話型AI(ChatGP)
	共通技術	暗号技術 ネットワーク/エッジのセキュリティ技術 半導体技術	RSA/DSA 暗号に DevSec トラストドマイクロ

SUMMARY

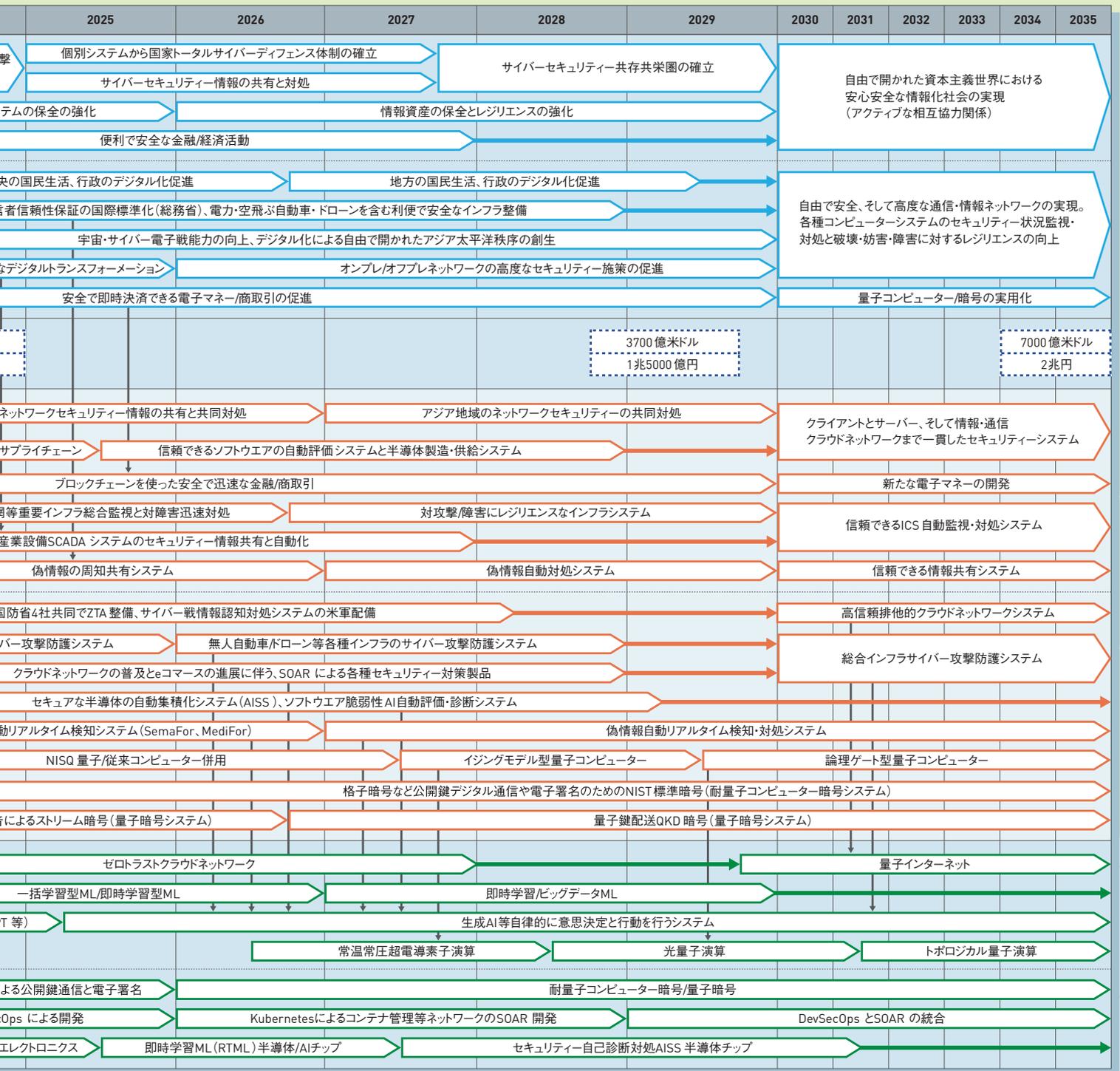
サマリー

商品トレンド

- 1 デジタル化の進展に伴い、情報ネットワークなどコンピューターで制御するシステムの障害や破壊が社会に重要な影響を及ぼす
- 2 信頼できる情報ネットワーク、エッジコンピューティング、デバイスなどのセキュリティー自動監視、対処の製品が普及する

技術トレンド

- 1 クラウドネットワーキング、生成AI、量子コンピューターなどの個別重要技術が進化する
- 2 組織/国家/利害共有間で情報発信者の信頼性保証、サイバー攻撃情報の共有と共同対処に向けてのシステム構築が進む



(出典)『テクノロジー・ロードマップ2025-2034<全産業編>』(日経BP社)の一部を抜粋・再編集し当社作成

※本コラムは日経BP社の協力のもと、著者の見解をもとに作成しています。将来の予測に関しては当社の公式見解と異なる場合があります。

続く物価上昇 考えたい、守るための運用

物

物価上昇が再び勢いづいてきている。2024年12月の消費者物価指数は変動の大きい生鮮食品を除く総合指数が、前年同月と比べて3.0%上昇。2023年8月以来、1年4カ月ぶりに3%台となった。円安などの影響を和らげるための政府による電気・ガス代の補助が終了したことで、エネルギー価格が上昇した影響と見られる。東京23区の1月速報値も前年同月比2.5%の上昇で、特にコメ類は上昇率が70%を超え、過去最大。鳥インフルエンザの影響による卵の卸売り価格の高止まりや野菜の高騰も報じられている。帝国データバンクが毎月公表している「食品主要195社」価格改定動向調査（2025年2月）によると、2025年累計で8,867品目に及ぶ値上げが実施または予定

されており、前年同時期に比べ9割増のペース。物価上昇はまだ続きそうだ。

物価の上昇は、反対側から見れば現金の価値の下落だ。ただかたかた2~3%と思うかもしれないが、その「複利効果」は大きい。現在の1億円の20年後の価値は、2%の物価上昇が続けば6,730万円程度。3%ではおよそ5,430万円とほぼ半減してしまう。そして日本はモノを海外から買わないと生き続けられない国だ。

資産運用は、資産を「増やすため」という考えの方も多いだろう。しかし日本でも物価上昇が定着すると想定するのであれば、守るための運用を考える必要がある。資産運用の方法論は目的によって異なる。信頼できるパートナーに一度相談してみてもはどうだろうか。

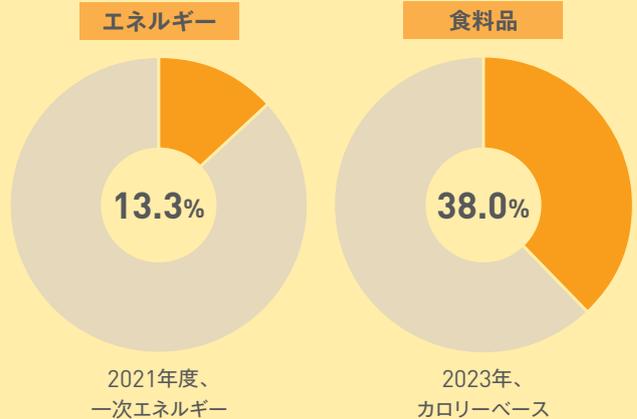


■ 図表1 過去50年間の物価上昇率の推移
(生鮮食品を除く総合、前年同月比、1975年~2024年)



(出所)総務省統計局のデータをもとに当社作成

■ 図表2 日本の自給率



(出所)資源・エネルギー庁、農林水産省のデータをもとに当社作成



資産運用のことなら 三菱UFJモルガン・スタンレー証券へ

証券会社はリスク性商品の専門家です。

一般的に株式のようなハイリスク・ハイリターンの商品のイメージもありますが、低リスクの商品についても数多く取り扱っています。

まずは、お客さまの運用に関するお考えをお聞かせください。

適切な商品をご提案します。

3月の主要経済カレンダー

■: 指数・統計発表 ■: 経済イベント ■: イベント
 ■: 注目の指数・統計発表、イベント

	月	火	水	木	金	土	日
						1	2
国内							
海外						■ 中国国家統計局 PMI	
	3	4	5	6	7	8	9
国内		■ 失業率 ■ 法人企業統計					
海外	■ ユーロ圏 CPI ■ 中国財新製造業 PMI	■ 米ISM製造業景況指数 ■ ユーロ圏失業率 ■ 南アフリカ実質 GDP	■ 豪州実質 GDP ■ 中国財新サービス業 PMI ■ 中国全国人民代表大会開幕	■ 米ISM非製造業景況指数 ■ 米新規失業保険申請件数 ■ ユーロ圏小売売上高 ■ ECB理事会 ■ トルコ金融政策決定会合	■ 米雇用統計 ■ ブラジル実質 GDP		■ 中国 CPI
	10	11	12	13	14	15	16
国内	■ 景気ウォッチャー調査 ■ 毎月勤労統計						
海外			■ 米CPI	■ 米新規失業保険申請件数 ■ ユーロ圏鉱工業生産	■ 米ミシガン大学消費者マインド指数		
	17	18	19	20	21	22	23
国内		■ 金融政策決定会合 (19日まで)	■ 機械受注	■ 春分の日	■ CPI		
海外	■ 米小売売上高 ■ 中国固定資産投資	■ 米住宅着工件数 ■ 米FOMC (19日まで、現地時間)		■ 米新規失業保険申請件数 ■ 中国ローンプライムレート ■ 英国金融政策決定会合 ■ ブラジル金融政策決定会合 ■ 南アフリカ金融政策決定会合			
	24	25	26	27	28	29	30
国内	■ PMI				■ 東京CPI		
海外	■ 米PMI ■ ユーロ圏PMI	■ 米S&P20都市住宅価格指数	■ 米耐久財受注	■ 米新規失業保険申請件数	■ 米個人所得・支出 (PCE) ■ メキシコ金融政策決定会合		
	31						
国内	■ 鉱工業生産 ■ 商業動態統計 ■ 住宅着工件数	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> 3月の注目イベント </div> <ul style="list-style-type: none"> ■ 中国 全国人民代表大会開幕 (5日) ■ ユーロ圏 ECB理事会 (6日) ■ 日本 金融政策決定会合 (18日から19日まで) ■ 米国 FOMC (18日から19日まで、現地時間) 					
海外	■ 中国国家統計局 PMI						

注: 2025年3月1日から2025年3月31日までの主要イベントを日本時間ベースで表示しており、現地時間の場合は別途言及している。日程は2025年2月3日時点の情報に基づくものであり、今後変更される可能性がある。各国の金融政策決定に関するイベントの日付は、政策金利の公表日を示している。
 CPI = 消費者物価指数 PMI = 購買担当者指数 (出所) Bloomberg、公的機関等の情報より当社作成

葛飾北斎『富嶽三十六景 山下白雨』 1831〜34(天保2〜5年) 横大判錦絵。富士の山容をシンプルにとらえた構図と、様々な表情を見せる空模様が富士の神々しさを高めている。



世界が認めた
浮世絵の傑作
『富嶽三十六景』
鑑賞ガイド

09

葛飾北斎 山下白雨

『黒富士』の名で愛される
富嶽三十六景屈指の人気作

追加制作の10図を含めて全46図が制作された葛飾北斎『富嶽三十六景』シリーズ。なかでも『黒富士』の愛称で親しまれる『山下白雨』は極めて高い人気を誇り、『凱風快晴』『神奈川沖浪裏』と並んで三役と称されている。

この『山下白雨』、構図はいたってシンプル。富士山の山容と空のみという大胆かつ単純な画面構成で、街並みや人物の姿は一切描かれていない。それゆえに富士の存在感は際立ち、霊峰と呼ばれるにふさわしい神々しさが表れているようだ。

さらに、その神々しさを高めているのが空の表現。富士の上空は雲一つない快晴だが、中腹は雲で覆われ、山麓には強烈な稲妻が走っている。恐らく地上では画題にあるように雨が降っているのだろう。北斎は一つの画面に様々な空模様を収めることで、天候をも超越する富士の偉大さを示したと考えられている。

イラスト:アフロ

重要な注意事項

金融商品のお取引にあたっては、各商品等に所定の手数料等(国内上場株式、ETN(上場投資証券)、ETF(上場投資信託)等取引の場合は約定金額に対して最大1.43%(税込)[ただし、193,000円以下の場合、最大2,750円(税込)]の委託手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された購入時手数料および運用管理費用等の諸経費、等)をご負担いただく場合があります。外国株式の委託取引には、現地委託手数料と国内取次手数料の両方がかかります。現地委託手数料等は、その時々市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。詳細はお取引のある部店までお問合せください。国内取次手数料は、約定金額に対して最大1.1%(税込)が必要になります。債券の取引は、購入対価のみお支払いいただくこととなります。また、各商品等には価格の変動や、投資対象とする有価証券の発行者の信用状況の変化、金利・為替相場の変動等により損失を生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面等をよくお読みください。本資料は信頼できると思われる情報をもとに当社が作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を保証するものではありません。目論見書等のご請求は店舗窓口までどうぞ。

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号

加入協会:日本証券業協会・一般社団法人 日本投資顧問業協会・

一般社団法人 金融先物取引業協会・一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

2025年2月作成
250210002